

1 2022 No.250

議会活動報告紙

新おだわら

発行者：日本共産党小田原市議会議員団 住所：神奈川県小田原市荻窪300 小田原市役所内
 電話番号：0465-33-1300(市役所) 内線/789 E-mail: jcpodawara@gmail.com Webサイト: http://jcpodawara.d.doou.jp/



人口二十万人を目指すことが述べられていた一方、「序論」では、人口減少を前提とした「コンパクトなまちづくり」が述べられています。人口減少と人口増加の二つの前提が存在し、矛盾した実行計画を作ることになります。そもそも、人口二十万人が二〇三〇年に適正規模なのか根拠がありません。

また、ポストコロナ社会を視座にいれることが述べられていますが、何を視座にいれるべきでしょうか。新しい未知のウイルスは、必ず発生します。新たなパンデミックに耐える社会を構築しておくべきです。そ

1 まちづくりの理念と二〇三〇年を目指すまちの姿

横田英司議員は総合計画基本構想に反対討論しました。「基本構想」では、二〇三〇年を目指す小田原の姿として、「世界が憧れる小田原」を掲げ、街づくりの推進エンジンとして民間の力を取り入れたデジタル化と公民連携を打ち出しています。基本構想が描くバラ色の世界は、厳しい現状に対し、非現実的な印象をぬぐえません。

第六次小田原市総合基本構想 デジタル化や公民連携ではなく市民が安心して暮らせる社会を

デジタル技術は目的と利用の仕方を誤らなければ、住民の幸福や健康の増進に寄与します。しかし、今政府がすすめるようとしているデジタル化のねらいは、特定の企業の儲けのために地方自治体がつ大切な個人情報を利用することにあります。

住民の健康管理や交通権の確保にデジタル技術を活用することは一つの手段ですが、解決の切り札では

2 まちづくりの目標

のためには、自己責任の新自由主義を転換し、ケア労働、公務労働の重要性を見直すこと。医療費削減、病床削減政策を転換することです。

デジタル技術は目的と利用の仕方を誤らなければ、住民の幸福や健康の増進に寄与します。しかし、今政府がすすめるようとしているデジタル化のねらいは、特定の企業の儲けのために地方自治体がつ大切な個人情報を利用することにあります。

ありません。医療費削減政策をやらめ、地域の移動手段の確保にこそ取り組むべきです。

テレワーク、サテライトオフィス、ワーケーションが地域経済の好循環として位置づけられています。これを推奨してきたのは企業です。労働者にとっては、ジョブ型雇用に移行し、長時間労働を強いられるでしょう。地域経済の一面だけで捉えるべきではありません。

基本構想に、市民が望んでいるのは、生涯にわたって安心して暮らせることです。しかし、現実には、高齢者は、年金だけでは暮らしていない。若い人たちは、長時間労働、そして非正規雇用で、未来に希望が持てない。

基本構想は、こういう課題に真正面から取り組むべきです。



岩田 泰明

古瀬京都大学准教授は、オミクロン株登場以前に「ワクチン接種率60代以上で90%、40代・50代で80%、20代・30代で75%。感染予防70%と想定」し「二〇一九年以前の生活様式比」接触40%減とした場合「十万人を超えるような志望者や、病床画筆迫するほどの医療負担は発生」しない状態が「できる可能性がある」として

12~19歳	70.76%
20、30代	75.70%
40、50代	84.10%
60代以上	91.94%

年代別2回目摂取率・小田原市(2021年12月10日現在)

鈴木基国立感染症研究所感染症疫学センター長は、「ヨーロッパのいくつかの国では一定のワクチン接種率を達成したところで、戦略的に社会経済活動をオープンにしました。その後の状況をみれば、社会活動が活発になると、高い接種率を達成しても再流行が起きる」と指摘。西浦博京都大学大学院教授は、「今の流れでなし崩し的に接触頻度が高まってくれば、次の波は遠くない未

来に起こる」と述べている。社会経済活動の維持という点からも、ワクチン接種の推進と公衆衛生（接触減を中心とする行動変容）対策が重要である。これを踏まえた市対策の充実を求めた。

HPVワクチン積極的勧奨再開「ワクチンで防げる病気」の一つであるヒトパピローマウイルス感染症。日本では毎年一万人が子宮頸がんになり、約三千人が死亡。この原因となるHPVの感染を予防するのが、HPVワクチン。日本では二〇二三年四月に予防接種法の定期接種になった。

しかし、同年六月、接種後に生じた様々な症状が問題視され積極的勧奨が中止。その後検証が進み、国は十一月二十六日に勧奨を二〇二二年四月から再開すると決定。

HPVワクチンを除く子どもを対象とした本市定期接種の平均実施率は99.9%で、積極的勧奨差し控への影響は顕著といえる。勧奨再開後に、差し控え期の報道の影響などから疑問や不安の声が上がるのが想定される。これ踏まえた広報周知の実施を求めた。さら

に、接種をせずに対象年齢を過ぎた方（本市では約六五〇〇人）を対象としたキヤッチアップ接種の実施を求めた（※その後、十二月に厚労省予防接種分科会で、一九九七年度〜二〇〇五年度生まれの九学年を対象とする案が了承。期間は今年四月

市は六月定例会で、「旧橋町との合併に伴う建設計画の総括を行う」という資料が残っていないが「半世紀前に策定した建設計画を検証する必要性は低い」と答弁。しかしこれは適切ではない。中長期計画では策定時と終了時における社会的諸条件が変化する。それに対応した「事後検証可能な計画記述はいかにあるべきか」を検討する上でも総括は必要といえる。

今井照福島大学教授は「建設計画は反故にされても」追求すべき。議員は既に存在しない上に、消滅町村域の議員は「合併後の議会では圧倒的に少数派」で、かつて旧自治体の合併推進派が占める場

から三年間）。

また、自費接種者への接種費用還付、男子接種補助実施も求めた。

2013年度	11.1%
2014年度	1.4%
2015年度	0.8%
2016年度	0.7%
2017年度	0.2%
2018年度	2.0%
2019年度	1.9%
2020年度	15.8%

HPVワクチン実施率・小田原市

合が多く、「合併自体の在り方を問うような責任追及はできない。こうして、新市建設計画は、文字通り『絵に描いた餅』として機能する」と指摘。

橋町議会でも、「苦しい財政状態の小田原市と、将来とも比較的好い、裕福なこの橋町が何の理由で、今合併を早急にしなければならぬか」と追及した石塚茂議員が、一九七〇年十月臨時会で、「この合併計画案は（略）ただうたうだけであつて、もしやらなかったならばそうということがない」と批判している。

これを鑑みる時、やはり「建設計画」の総括は行なうべき課題である。記載各項の答弁を得て、策定から五十年目にして計画遂行状況の概観ができる事となった。

十二月議会一般質問より

総合事業

国のねらいは介護保険給付は必ずしも対象を要介護1～5に

介護予防・日常生活支援総合事業、略して総合事業は市町村による事業。問題は、すでに要支援1、2の訪問介護と通所介護が総合事業に移され、介護保険の給付から外されたこと。二〇二二年四月から要介護1～5までの方も総合事業の対象になったこと。本市は要介護1を対象。

質問：そもそも提供するサービスが住民主体のサービスでは要介護者に見合ったものと言えないが、どのように考えるか

答弁：この制度改正は高齢者が地域とのつながりを継続できることを目的にするもので、従来の保険給付を受けることを妨げるものではない

放課後児童クラブ

子どもたちの楽しい居場所となる為、支援員などの働きやすい環境作りを放課後児童クラブが民間委託になり一年が経過。仕様書には小田原市で現在雇用している支援員等を

積極的に雇用するとある。しかしそれには安心して働ける環境があつてこそ成り立つと述べ、支援員から寄せられている声を議会に届けました。

そうした声は共に働いている支援員が社内異動で他市の支援員になり市の放課後児童クラブの継承ができない。支援を必要とする子どもたちが増えているが、人員配置は大丈夫なのか、おやつや購入や勤務時間に対する負担感があるなど。

質問：支援員等が働きやすい環境を整えるためにどのようなフォローを行っているのか

答弁：委託事業者は支援員等に対してクラブの実情に応じて、支援員等を加配することや、社内研修を充実させること等により、働きやすい環境を整えている

要介護者や障がい者の投票権

タクシー券等の補助を

質問と提案：二〇二二年十月三十一日の衆議院議員総選挙における選挙公報と入場整理券が遅かった原因。選挙公報は入場整理券と同様郵送や全戸配布、公共施設に置くことを

十二月議会一般質問より

デジタル化のまちづくり

スーパーシティとは、行政や企業が管理・収集したビックデータをAI技術で活用して、住民の医療、交通、金融などのサービス提供ができる実験都市、未来都市のこと。

日本では、スーパーシティ型国家戦略特別区域制度が作られた。狙いは、大胆な規制緩和を行い、世界で最もビジネスがしやすい地域を作ること。九月議会では、この観点から問題を指摘。十二月議会では、システムとしての観点から質問。

国がデジタル化社会を進める理由

人工知能、IoTという技術が、モノやサービスの情報と結びつくことで、新たな市場価値を持つ。大量の情報、しかも個人情報を持つているのは国や自治体。また、そのデータは行政、学校、企業などさまざまな組織がバラバラに保有。だから、企業は、国や自治体の情報をオープン化して、連携させたい。この仕組みがデータ連携基盤と呼ばれる。

要介護者や障がいのある方については、郵便投票は要介護3以上を、投票の際のタクシー券の補助を、片浦地区など不便な地域に期日前投票所の増設を

答弁：移動支援に係る他市の事例を参考に研究していくなど。

総合事業は住民主体のサービスとなる為、ホームヘルパーや介護福祉士といった専門家によるサービスの提供とはならない等、質の低下が危ぶまれる。地域とのつながりや介護保険との併用をうたっているが、これまでのサービスでも地域とのつながりがあり、併用は利用者の負担につながると考える。その他の事も含め以上については今後も力を尽くしてまいります。

一般会計補正予算修正動議

保育所給食は直営で

補正予算に計上されている公立保育所の保育所給食調理委託料について、その部分のみの削除を提案。理由は、給食と保育は一体と考えることから、根本的に保育所給食調

理委託に反対するという事です。調理の仕方です急に疑問が生じたときなど、場合によっては調理室に栄養士が直接入り指導をしてほしいのですが、委託は請負業務なのでそれが出来ません。さもすると偽装請負に成る恐れがあるからです。

園長等が不在で、急におなかの調子が悪くなった子どもがいたとして、柔らかな食事にしてほしい時などに、とっさにその子どもの担当する保育士が調理室に向き、その旨を現場作業責任者に伝えに行くことも容易にできないことだと考えます。このような連携が自由にできない中においての、安全安心の給食という点、本来の給食と保育の一体からすると、委託では十分にできないと考えます。従って保育所の給食は委託ではなく、ぜひ直営で行うべきです。

本会議では、賛成少数で、否決となりました。今後この案件に注視してまいります。



田中 りえ子

情報公開と市民との対話議論を

スーパーシティは様々な組織の持つビックデータ、データ連携基盤、個々のサービスシステムの二つの層から構成され、コンピュータに対応して、データ連携基盤はOSに、個々のサービスシステムはアプリになぞらえられる。

さて、コンピュータは、OSによってアプリの機能が制限をされ、OSが脆弱だと、ウイルスからの攻撃を受けやすくなる。同様に、データ連携基盤がスーパーシティが提供できるサービスの機能と個人情報保護を左右する。だから、データ連携基盤の基本仕様、つまり、どの住民データをどのようにデータ連携基盤に組み入れるのが重要となり、これを質問。しかし、国がスーパーシティへの自治体を選考中なのでという理由で、具体的内容は控えるとの答弁。

デジタル化の前提は、情報公開と市民との十分な議論であると指摘。

小田原二の丸ホール開館

課題はじっくり市民の声を聞いて

三の丸ホールが九月五日に開館。ホールは楽器と同様、実際に使い込んでいくことで完成される。

例えば、サントリーホールは開館して三十五年だが、コンシェルジュの対応のソフト面、トイレの配置など当初に比べて格段に改良。音も落ち着き、観客の耳が慣れ、成長した。

三の丸ホールは、音楽、演劇、集会などに使用され、プロからアマチュア、子どもから高齢者まで利用するので、相反する要求もある。

質問：見えてきた課題は何か？

答弁：大ホールで音響機器を使用した際の音が聞き取りづらい、トイレや駐輪場の位置が分かりづらい、小ホールの階段の傾斜が急である等

イベント情報の迅速な告知や施設案内の充実等、運用面で改善できるところから対応していきたい。

質問：計画した取り組みは何か？

答弁：市民優待企画事業によって、運営者側と利用者側が様々な角度から施設や設備等の状況を確認し、より良い使用方法を検証していく。

鬼柳・桑原地区工業系保留区域

農業用地としての価値を見直すべき

右区域が、企業誘致における進出企業の受け皿とし、市街化区域への編入を目指す住民説明会が開催。

質問：三十五年間以上工業団地の整備が進まなかった理由は？

答弁：保留区域に賛同する意向はあったが、営農継続の希望や、先行して進出企業を探すべきとの意見などがあつたから。

これは、農業を続けたいという方が、ずっといたということ。また、地権者以外の比較的若い方々も、頑張つて農作業している。

質問：地権者の同意が約九割の理由は何？

答弁：後継者がいない等の理由で、営農の継続が難しいと感じている。「感じて」いるのは、農業だけでは暮らしていけないから。国の農業政策こそ問われるべき。ならば、市のやるべきことは、農業が持続できる政策をとるべき。

また、農地は、人類が生存し続けるための環境保全、食料確保、防災というSDGsの観点からも、その価値を見直すべきと、指摘。



横田 英司